

議案第5号

令和6年度野田村下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和6年度野田村下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度野田村下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	234,628千円	△2千円	234,626千円
第1項 営業収益	38,848千円	△148千円	38,700千円
第2項 営業外収益	195,780千円	146千円	195,926千円
第2款 農業集落排水事業収益	38,943千円	△1,350千円	37,593千円
第2項 営業外収益	33,190千円	△1,350千円	31,840千円
第3款 漁業集落排水事業収益	14,091千円	△260千円	13,831千円
第2項 営業外収益	12,563千円	△260千円	12,303千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	235,735千円	△2千円	235,733千円
第1項 営業費用	213,991千円	△2千円	213,989千円
第2款 農業集落排水事業費用	38,932千円	△1,350千円	37,582千円
第1項 営業費用	33,580千円	△1,350千円	32,230千円
第3款 漁業集落排水事業費用	14,080千円	△260千円	13,820千円
第1項 営業費用	13,649千円	△260千円	13,389千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額7,055千円」を「不足する額1,674千円」に、「当年度分損益勘定留保資金4,460千円」を「当年度分損益勘定留保資金500千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124千円」に、「引継金2,536千円」を「引継金1,050千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	公共下水道事業資本的收入	265,731千円	△21,158千円	244,573千円
第1項	企業債	85,200千円	△13,500千円	71,700千円
第2項	出資金	99,503千円	△3,000千円	96,503千円
第3項	補助金	78,150千円	△7,915千円	70,235千円
第4項	分担金及び負担金	2,878千円	3,257千円	6,135千円
第2款	農業集落排水事業資本的收入	17,039千円	△200千円	16,839千円
第1款	企業債	1,300千円	△100千円	1,200千円
第2項	出資金	15,539千円	△100千円	15,439千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	268,255千円	△26,549千円	241,706千円
第1項	建設改良費	168,532千円	△25,792千円	142,740千円
第2項	固定資産購入費	7,181千円	△757千円	6,424千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	17,050千円	△142千円	16,908千円
第2項	固定資産購入費	1,347千円	△142千円	1,205千円
第3款	漁業集落排水事業資本的支出	8,794千円	△47千円	8,747千円
第2項	固定資産購入費	449千円	△47千円	402千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

変更前					変更後				
起債の 目 的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	起債の 目 的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
公共下 水道事 業	78,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 5.0% 以内	借入先の融 資条件によ る。た だ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 間 を 短 縮 し、若しく は繰上償還 又は低利に 借換するこ と が で き る。	公共下 水道事 業	65,300	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 5.0% 以内	借入先の融 資条件によ る。た だ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 間 を 短 縮 し、若しく は繰上償還 又は低利に 借換するこ と が で き る。

公営企業会計 適用事業	8,800	同上	同上	同上	公営企業会計 適用事業	8,000	同上	同上	同上
計	86,900					73,300			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	9,986千円	21千円	10,007千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第9条中「補助を受ける金額は、75,901千円」を「補助を受ける金額は、73,225千円」に改める。

令和7年3月5日提出

野田村長 小野寺 勝 幸

令和6年度野田村下水道事業会計予算実施計画補正

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道 事業収益			234,628	△2	234,626
	1 営業収益		38,848	△148	38,700
		3 国庫補助金	1,908	△148	1,760
	2 営業外収益		195,780	146	195,926
		2 他会計補助金	54,783	△1,066	53,717
		5 雑収益	3,111	1,212	4,323
2 農業集落排水 事業収益			38,943	△1,350	37,593
	2 営業外収益		33,190	△1,350	31,840
		2 他会計補助金	13,222	△1,350	11,872
3 漁業集落排水 事業収益			14,091	△260	13,831
	2 営業外収益		12,563	△260	12,303
		2 他会計補助金	7,896	△260	7,636
収益の収入合計			287,662	△1,612	286,050

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道 事業費用			235,735	△2	235,733
	1 営業費用		213,991	△2	213,989
		1 管渠費	9,763	△877	8,886
		2 ポンプ場費	2,283	90	2,373
		3 処理場費	48,770	896	49,666
		4 総係費	15,292	△111	15,181
2 農業集落排水 事業費用			38,932	△1,350	37,582
	1 営業費用		33,580	△1,350	32,230

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
		1 管 渠 費	3,000	△3,000	0
		3 処 理 場 費	7,745	438	8,183
		4 総 係 費	3,268	1,212	4,480
3 漁業集落排水 事業費用			14,080	△260	13,820
	1 営業費用		13,649	△260	13,389
		1 管 渠 費	600	△300	300
		3 処 理 場 費	3,831	40	3,871
収益的支出合計			288,747	△1,612	287,135

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

(単位：千円、消費税及び地方消費税迄)					
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道事業 資本的收入			265,731	△21,158	244,573
	1 企業債		85,200	△13,500	71,700
		1 建設改良債	85,200	△13,500	71,700
	2 出資金		99,503	△3,000	96,503
		1 他会計出資金	99,503	△3,000	96,503
	3 補助金		78,150	△7,915	70,235
		1 国庫補助金	78,150	△7,915	70,235
	4 分担金及び 負担金		2,878	3,257	6,135
		1 受益者負担金	33	100	133
		2 受益者分担金	2,845	3,157	6,002
2 農業集落排水事業 資本的收入			17,039	△200	16,839
	1 企業債		1,300	△100	1,200
		1 建設改良債	1,300	△100	1,200
	2 出資金		15,539	△100	15,439
		1 他会計出資金	15,539	△100	15,439
資本的收入合計			287,045	△21,358	265,687

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道事業 資本的支出			268,255	△26,549	241,706
	1 建設改良費		168,532	△25,792	142,740
		1 管路建設改良費	30,000	△9,254	20,746
		3 処理場建設改良費	138,532	△16,538	121,994
	2 固定資産 購入費		7,181	△757	6,424
		2 無形固定資産 購入費	7,181	△757	6,424
2 農業集落排水 事業資本的支出			17,050	△142	16,908

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	2 固 定 資 産 購 入 費		1,347	△142	1,205
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,347	△142	1,205
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出			8,794	△47	8,747
	2 固 定 資 産 購 入 費		449	△47	402
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	449	△47	402
資本的支出合計			294,099	△26,738	267,361

令和6年度野田村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93
	減価償却費	167,024
	引当金の増減額（△は減少額）	1,152
	長期前受金戻入額	△162,516
	受取利息及び受取配当金	△2
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,219
	未収金の増減額（△は増加額）	△7,399
	未払金の増減額（△は減少額）	△21,233
	小計	△2,662
	利息及び配当金の受取額	2
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△20,219
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△22,879
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△128,088
	国庫補助金等による収入	63,850
	負担金等による収入	6,462
	基金の積立による支出	△3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,779
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△116,586
	他会計からの出資による収入	115,617
	財務活動によるキャッシュ・フロー	72,331
	資金増加額（又は減少額）	△8,327
	資金期首残高	43,691
	資金期末残高	35,364

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後		(2) 3	67	4,090	3,248	7,405	1,639	963	10,007	
補正前		(2) 3	67	4,090	3,248	7,405	1,639	942	9,986	
比 較								21	21	

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 当 手
	補正後	78	56			203			99
	補正前	78	56			203			99
	比 較								
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金						
	補正後	2,198	614						
	補正前	2,198	614						
	比 較								

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金計上不足額536千円及び法定福利費引当金計上不足額406千円を特別損失として支出する予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後		1		4,090	3,248	7,338	1,639	963	9,940	
補正前		1		4,090	3,248	7,338	1,639	942	9,919	
比 較					0	0	0	21	21	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 当
	補正後	78	56			203			99
	補正前	78	56			203			99
	比 較								
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金						
	補正後	2,198	614						
	補正前	2,198	614						
	比 較								

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金計上不足額536千円及び法定福利費引当金計上不足額406千円を特別損失として支出する予定である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後		(2) 2	67			67			67	
補正前		(2) 2	67			67			67	
比 較										

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

令和6年度野田村下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		19,544	
ロ 建 物	267,394		
同減価償却累計額	<u>△9,881</u>	257,513	
ハ 構 築 物	4,084,364		
同減価償却累計額	<u>△116,615</u>	3,967,749	
ニ 機 械 及 び 装 置	574,468		
同減価償却累計額	<u>△38,986</u>	535,482	
ホ 車 両 運 搬 具	79		
同減価償却累計額	<u>0</u>	79	
有形固定資産合計			4,780,367

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		4,260	
ロ その他無形固定資産		<u>37,309</u>	
無形固定資産合計			41,569

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>101,264</u>	
投資その他の資産合計			<u>101,264</u>

固 定 資 産 合 計 4,923,200

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 35,364

(2) 未 収 金 13,403

貸 倒 引 当 金 △189

流 動 資 産 合 計 48,578

資 産 合 計 4,971,778

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費に充てるための企業債	1,587,557		
企 業 債 合 計		1,587,557	
固 定 負 債 合 計			1,587,557

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費に充てるための企業債	132,254		
企 業 債 合 計		132,254	
(2) 未 払 金		12,701	
(3) 引 当 金		963	
流 動 負 債 合 計			145,918

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金		3,073,778	
収 益 化 累 計 額		△162,516	
繰 延 収 益 合 計			2,911,262
負 債 合 計			4,644,737

資 本 の 部

6 資 本 金

310,505

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	8,907		
ロ 一 般 会 計 繰 入 金	7,536		
資 本 剰 余 金 合 計		16,443	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	93		
利 益 剰 余 金 合 計		93	
剰 余 金 合 計			16,536
資 本 合 計			327,041
負 債 資 本 合 計			4,971,778

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業として会計を統合している。

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～30年
車両運搬具	定額法	5年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	50年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,758,875千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
営業収益	35,182	5,230	1,389	41,801
営業費用	208,860	31,207	13,097	253,164
営業損益	△173,678	△25,977	△11,708	△211,363
経常損益	1,183	2,509	9	3,701
セグメント資産	4,225,581	550,202	195,995	4,971,778
セグメント負債	4,018,102	463,284	163,351	4,644,737
その他の項目				
他会計繰入金	152,120	27,311	11,311	190,742
減価償却費	137,883	19,967	9,174	167,024
特別利益	0	0	0	0

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
特別損失	1, 108	2, 500	0	3, 608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△2, 279	△18, 871	△8, 809	△29, 959

令和6年度野田村下水道事業会計補正予算（第3号）説明書

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		234,628	△2	234,626	
1 営 業 収 益		38,848	△148	38,700	
3 国 庫 補 助 金		1,908	△148	1,760	
	国 庫 補 助 金	1,908	△148	1,760	社会資本整備総合交付金
2 営 業 外 収 益		195,780	146	195,926	
2 他 会 計 補 助 金		54,783	△1,066	53,717	
	他 会 計 補 助 金	54,783	△1,066	53,717	一般会計補助金
5 雑 収 益		3,111	1,212	4,323	
	そ の 他 雑 収 益	3,111	1,212	4,323	米田地区污水处理経費負担金
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		38,943	△1,350	37,593	
2 営 業 外 収 益		33,190	△1,350	31,840	
2 他 会 計 補 助 金		13,222	△1,350	11,872	
	他 会 計 補 助 金	13,222	△1,350	11,872	一般会計補助金
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 益		14,091	△260	13,831	
2 営 業 外 収 益		12,563	△260	12,303	
2 他 会 計 補 助 金		7,896	△260	7,636	
	他 会 計 補 助 金	7,896	△260	7,636	一般会計補助金
収益的収入合計		287,662	△1,612	286,050	

支 出

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		235,735	△2	235,733	
1 営 業 費 用		213,991	△2	213,989	
1 管 渠 費		9,763	△877	8,886	
	通 信 運 搬 費	408	60	468	マンホールポンプ電話回線専用料
	動 力 費	1,560	251	1,811	マンホールポンプ電気料（動力）
	工 事 請 負 費	7,500	△1,188	6,312	公共樹設置工事
2 ポ ン プ 場 費		2,283	90	2,373	
	光 熱 水 費	188	60	248	雨水排水ポンプ場電気料（光熱）
	動 力 費	206	30	236	雨水排水ポンプ場電気料（動力）
3 処 理 場 費		48,770	896	49,666	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
	通 信 運 搬 費	96	17	113	処理場電話回線専用料
	動 力 費	4,834	879	5,713	処理場電気料（動力）
4 総 係 費		15,292	△111	15,181	
	賞 与 引 当 金 額	536	21	557	
	報 償 費	33	165	198	一括納付報奨金
	委 託 料	5,067	△297	4,770	アクションプラン策定 業務委託料
2 農 業 集 落 排 水 用 事 業 費		38,932	△1,350	37,582	
1 営 業 費 用		33,580	△1,350	32,230	
1 管 渠 費		3,000	△3,000	0	
	工 事 請 負 費	3,000	△3,000	0	公共樹設置工事
3 処 理 場 費		7,745	438	8,183	
	修 繕 費	1,150	△12	1,138	処理場修繕料
	動 力 費	1,815	450	2,265	処理場電気料（動力）
4 総 係 費		3,268	1,212	4,480	
	負 担 金	3,110	1,212	4,322	米田地区污水处理経費 負担金
3 漁 業 集 落 排 水 用 事 業 費		14,080	△260	13,820	
1 営 業 費 用		13,649	△260	13,389	
1 管 渠 費		600	△300	300	
	工 事 請 負 費	600	△300	300	公共樹設置工事
3 処 理 場 費		3,831	40	3,871	
	動 力 費	378	40	418	処理場電気料（動力）
収益の支出合計		288,747	△1,612	287,135	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		265,731	△21,158	244,573	
1 企 業 債		85,200	△13,500	71,700	
1 建 設 改 良 債		85,200	△13,500	71,700	
	建 設 改 良 債	85,200	△13,500	71,700	下水道事業債外
2 他 会 計 出 資 金		99,503	△3,000	96,503	
1 他 会 計 出 資 金		99,503	△3,000	96,503	
	他 会 計 出 資 金	99,503	△3,000	96,503	一般会計出資金
3 国 庫 補 助 金		78,150	△7,915	70,235	
1 国 庫 補 助 金		78,150	△7,915	70,235	
	国 庫 補 助 金	78,150	△7,915	70,235	社会資本整備総合交付金外
4 負 担 金 等		2,878	3,257	6,135	
1 受 益 者 負 担 金		33	100	133	
	受 益 者 負 担 金	33	100	133	
2 受 益 者 分 担 金		2,845	3,157	6,002	
	受 益 者 分 担 金	2,845	3,157	6,002	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入		17,039	△200	16,839	
1 企 業 債		1,300	△100	1,200	
1 建 設 改 良 債		1,300	△100	1,200	
	建 設 改 良 債	1,300	△100	1,200	公営企業会計適用債
2 他 会 計 出 資 金		15,539	△100	15,439	
1 他 会 計 出 資 金		15,539	△100	15,439	
	他 会 計 出 資 金	15,539	△100	15,439	一般会計出資金
資本の収入合計		287,045	△21,358	265,687	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		268,255	△26,549	241,706	
1 建 設 改 良 費		168,532	△25,792	142,740	
1 管 建 設 改 良 路 費		30,000	△9,254	20,746	
	工 事 請 負 費	30,000	△9,254	20,746	舗装本復旧工事
3 処 理 場 建 設 改 良 費		138,532	△16,538	121,994	
	委 託 料	13,500	△7,450	6,050	浄化センター非常用電源設備整備（建築）工事資料作成業務委託料外

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
	工 事 請 負 費	125,000	△9,088	115,912	浄化センター非常用電源設備整備（建築）工事外
2 固定資産購入費		7,181	△757	6,424	
2 無形固定資産 購入 費		7,181	△757	6,424	
	その他無形固定 資産 購入 費	7,181	△757	6,424	公営企業会計支援業務 委託料
2 農業集落排水事業 資 本 的 支 出		17,050	△142	16,908	
2 固定資産購入費		1,347	△142	1,205	
2 無形固定資産 購入 費		1,347	△142	1,205	
	その他無形固定 資産 購入 費	1,347	△142	1,205	公営企業会計支援業務 委託料
3 漁業集落排水事業 資 本 的 支 出		8,794	△47	8,747	
2 固定資産購入費		449	△47	402	
2 無形固定資産 購入 費		449	△47	402	
	その他無形固定 資産 購入 費	449	△47	402	公営企業会計支援業務 委託料
資本的支出合計		294,099	△26,738	267,361	